



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 フジオフードグループ本社
 コード番号 2752 URL <https://fujiofoodgroup.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ財務経理担当 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,575	3.9	1,266		171		412	
2021年12月期第2四半期	12,102	5.3	1,962		469		148	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 395百万円 (%) 2021年12月期第2四半期 269百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	9.37	
2021年12月期第2四半期	3.44	3.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	25,879	4,749	18.3	107.35
2021年12月期	28,143	5,123	18.2	116.33

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,737百万円 2021年12月期 5,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		2.50	2.50
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)					

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2022年12月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,313	15.2	468		583	79.4	15	97.9	0.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年8月12日)公表いたしました「2022年12月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	44,837,860 株	2021年12月期	44,639,860 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2022年12月期2Q	703,474 株	2021年12月期	703,474 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	44,012,198 株	2021年12月期2Q	43,276,072 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みやワクチン接種普及等により経済活動には持ち直しの動きが見られました。その一方で、世界的な資源価格の高騰による物価上昇や急激な円安の進行等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても事業環境の著しい変化や原材料価格の高騰、消費の低迷が懸念される等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、業態ごとの販売促進キャンペーン活動、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化等を行い、「まいどおおきに食堂」を中心として、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「麺の庄 つるまる」をはじめとする全業態の経営成績の向上に全社一丸となって取り組みました。人々の生活様式の変化への対応においても、モバイルオーダー対応店舗の拡大や、お客様のニーズに合わせた商品開発を行う等、テイクアウト需要の取り込みに注力してまいりました。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、従業員とお客様の安全確保を第一に、従業員の個人衛生チェックの実施やマスク着用の徹底、正しい手洗いやアルコール消毒の徹底、レジ前や客席での飛沫感染防止対策や二次元コード決済対応店舗の拡充に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高125億75百万円（前年同期は121億2百万円）、営業損失12億66百万円（前年同期は営業損失19億62百万円）、経常損失1億71百万円（前年同期は経常利益4億69百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億48百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<直営事業>

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」「神楽食堂 串家物語」「手作り居酒屋 かつぼうぎ」「麺の庄 つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業では、時間帯別売上分析による適切なシフトコントロールや居抜き物件を中心とした店舗開発の促進によってコスト削減を行うとともに、販売実績のABC分析から顧客ニーズを図りターゲットを狙った商品開発、季節フェアキャンペーンの推進、従業員の教育・研修体制の強化、既存店舗の美装改装等による集客力向上施策を実施し、全ブランドの既存店の業績改善に努めてまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は118億67百万円（前年同期は115億37百万円）、セグメント損失は2億71百万円（前年同期はセグメント損失7億90百万円）となりました。

<FC事業>

FC事業につきましては、加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらなる集客・売上の向上を目指しております。

コロナの影響により集合会議等を自粛している状況の中、リモート会議、フランチャイズニュースの刊行、少人数による個別店舗案内をおこなうとともに、既存ブランドの店舗改装やメニュー提案、場合により業態変更の提案等をおこなってまいりました。

以上の結果、FC事業全体の売上高は7億8百万円（前年同期は5億65百万円）、セグメント利益は4億26百万円（前年同期はセグメント利益3億21百万円）となりました。

当社グループの2022年6月末時点の店舗数は793店舗（直営店（国内）468店舗、直営店（海外）4店舗、委託店（国内）54店舗、F C店（国内）261店舗、F C店（海外）6店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 （国内）	直営店 （海外）	委託店 （国内）	F C店 （国内）	F C店 （海外）	合計
まいどおおきに食堂	90	2	20	195	2	309
神楽食堂 串家物語	76	-	3	25	-	104
手作り居酒屋 かつぼうぎ	16	-	1	1	-	18
麺の庄 つるまる	26	-	14	7	4	51
その他	260	2	16	33	-	311
合計	468	4	54	261	6	793

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は22億63百万円減少し、258億79百万円となりました。

資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末から19億51百万円減少し、固定資産が3億11百万円減少しております。流動資産が減少した主な理由は、現金及び預金の減少15億39百万円、預け金の減少4億18百万円によるものであります。固定資産が減少した主な理由は、有形固定資産の減少3億2百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して18億88百万円減少し、211億30百万円となりました。これは主に借入の返済による減少12億60百万円、未払法人税等の減少4億25百万円によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失等により、前連結会計年度末と比較して3億74百万円減少し、47億49百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが82百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億97百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが12億50百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して15億39百万円減少し、63億47百万円（前年同四半期連結会計期間は60億93百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは82百万円の収入（前年同四半期は2億72百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失3億23百万円になったことに対して、非現金支出である減価償却費が5億4百万円、のれん償却額が48百万円、減損損失1億30百万円発生し、法人税等の支払額による支出が5億17百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは3億97百万円の支出（前年同四半期は63百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2億98百万円、固定資産の除却による支出が63百万円、敷金及び保証金の差入による支出が45百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは12億50百万円の支出（前年同四半期は36億24百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が12億60百万円発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向や新型コロナウイルス感染症の先行きが引き続き不透明であること等を踏まえ、2022年2月14日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年8月12日）公表いたしました「2022年12月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,066	6,526
売掛金	453	364
棚卸資産	135	124
前払費用	271	295
未収入金	2,102	2,188
預け金	1,138	719
その他	128	123
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,294	10,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,875	16,929
減価償却累計額	△8,445	△8,640
減損損失累計額	△1,625	△1,756
建物及び構築物 (純額)	6,803	6,532
工具、器具及び備品	5,878	5,715
減価償却累計額	△5,065	△4,961
減損損失累計額	△352	△346
工具、器具及び備品 (純額)	460	408
土地	859	859
建設仮勘定	7	38
その他	396	396
減価償却累計額	△355	△364
その他 (純額)	40	31
有形固定資産合計	8,172	7,870
無形固定資産		
のれん	1,562	1,513
その他	64	56
無形固定資産合計	1,627	1,570
投資その他の資産		
投資有価証券	402	389
関係会社株式	260	275
繰延税金資産	719	719
敷金及び保証金	3,754	3,762
その他	990	1,045
貸倒引当金	△78	△96
投資その他の資産合計	6,049	6,097
固定資産合計	15,849	15,537
資産合計	28,143	25,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,252	1,111
短期借入金	3,655	3,655
1年内返済予定の長期借入金	2,390	2,190
未払金	1,190	1,129
未払費用	551	453
未払法人税等	537	111
未払消費税等	194	198
賞与引当金	0	0
株主優待引当金	198	231
資産除去債務	15	11
その他	254	273
流動負債合計	10,241	9,367
固定負債		
長期借入金	10,657	9,597
リース債務	30	22
資産除去債務	1,146	1,176
預り保証金	245	241
長期未払金	113	100
繰延税金負債	28	32
持分法適用に伴う負債	554	591
固定負債合計	12,777	11,763
負債合計	23,019	21,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,231	2,297
資本剰余金	2,526	2,592
利益剰余金	801	278
自己株式	△439	△439
株主資本合計	5,119	4,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	△44
為替換算調整勘定	37	52
その他の包括利益累計額合計	△8	8
新株予約権	12	11
純資産合計	5,123	4,749
負債純資産合計	28,143	25,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,102	12,575
売上原価	4,467	4,538
売上総利益	7,635	8,037
販売費及び一般管理費	9,598	9,303
営業損失(△)	△1,962	△1,266
営業外収益		
受取利息	1	1
賃貸収入	8	4
受取配当金	-	3
雇用調整助成金	186	116
助成金収入	2,307	1,021
その他	41	34
営業外収益合計	2,545	1,181
営業外費用		
支払利息	36	57
支払手数料	40	0
持分法による投資損失	17	15
賃貸収入原価	4	4
その他	13	9
営業外費用合計	113	87
経常利益又は経常損失(△)	469	△171
特別利益		
固定資産売却益	22	1
受取立退料	-	56
助成金収入	121	-
その他	-	0
特別利益合計	143	57
特別損失		
店舗解約損	61	15
店舗休止損失	116	-
固定資産除却損	1	45
減損損失	134	130
その他	11	17
特別損失合計	325	209
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	288	△323
法人税等	139	89
四半期純利益又は四半期純損失(△)	148	△412
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	148	△412

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	148	△412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	1
為替換算調整勘定	15	21
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△6
その他の包括利益合計	120	17
四半期包括利益	269	△395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	△395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	288	△323
減価償却費	608	504
のれん償却額	48	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	-
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	34	32
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	36	57
支払手数料	40	0
為替差損益 (△は益)	△1	△8
店舗解約損	61	15
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△1
固定資産除却損	1	45
減損損失	134	130
助成金収入	△2,428	△1,021
雇用調整助成金	△186	△116
持分法による投資損益 (△は益)	17	15
売上債権の増減額 (△は増加)	159	89
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△247	△141
預け金の増減額 (△は増加)	345	418
未収入金の増減額 (△は増加)	415	53
立替金の増減額 (△は増加)	△14	0
前払費用の増減額 (△は増加)	181	△13
未払金の増減額 (△は減少)	△385	△86
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△166	3
その他	102	△77
小計	△1,006	△350
利息及び配当金の受取額	4	5
助成金の受取額	1,329	1,002
利息の支払額	△37	△58
法人税等の支払額	△17	△517
営業活動によるキャッシュ・フロー	272	82

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251	△298
無形固定資産の取得による支出	△10	△0
有形固定資産の売却による収入	275	0
固定資産の除却による支出	△139	△63
定期預金の預入による支出	△70	△60
定期預金の払戻による収入	70	60
貸付金の回収による収入	15	13
長期前払費用の取得による支出	△8	△9
敷金及び保証金の差入による支出	△80	△45
敷金及び保証金の回収による収入	217	84
その他	△81	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	-
長期借入れによる収入	3,700	-
長期借入金の返済による支出	△1,681	△1,260
株式の発行による収入	18	130
自己株式の取得による支出	△0	-
自己株式の処分による収入	851	-
配当金の支払額	△108	△110
支払手数料の支払額	△40	△0
リース債務の返済による支出	△13	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,624	△1,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,846	△1,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,247	7,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,093	6,347

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、以下のとおりです。

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

フランチャイズ加盟金収入及びフランチャイズ契約更新料収入につきまして、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への役務提供における役割が代理人に該当する取引と判断したものについては、顧客から受け取る対価から業務委託先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億94百万円減少し、売上原価は3億75百万円減少し、販売費及び一般管理費は7億10百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

ワクチン接種普及等により経済活動は持ち直し、当連結会計年度の前半にわたり影響が継続するものの緩やかに回復し、後半には感染拡大前の売上高の水準まで回復すると仮定しておりました。しかしながら、現時点までの感染拡大状況や人々の生活習慣の変化の状況等を鑑み、当連結会計年度の後半については一定程度の影響がのこりつつ翌連結会計年度の前半には感染拡大前の売上高の水準まで回復するものとした仮定に変更し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府及び自治体からの特例措置の適用を受けたものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,537	565	12,102	-	12,102
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	11,537	565	12,102	-	12,102
セグメント利益又は損失(△)	△790	321	△469	△1,493	△1,962

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,493百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては134百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
まいどおおきに食堂	2,241	-	2,241	-	2,241
神楽食堂 串家物語	3,295	-	3,295	-	3,295
手作り居酒屋 かっぱうぎ	260	-	260	-	260
麺の庄 つるまる	429	-	429	-	429
その他	5,639	-	5,639	-	5,639
F C加盟金売上	-	75	75	-	75
F Cロイヤリティ売上	-	267	267	-	267
F Cイニシャル売上	-	54	54	-	54
F Cランニング売上	-	310	310	-	310
顧客との契約から生じる収益	11,867	708	12,575	-	12,575
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,867	708	12,575	-	12,575
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	11,867	708	12,575	-	12,575
セグメント利益又は損失(△)	△271	426	154	△1,421	△1,266

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,421百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては130百万円あります。